

村長と区長会との懇談会を実施しました

11月27日、村長と区長会との懇談会を実施しました。

多くの意見や質問等がございましたが、多くの自治体で課題となつてゐる人口減少対策や、皆さまの生活の安心安全に直結する消防についてのご質問がございましたので、ご紹介いたします。

■問合せ 総務課 ☎ 029-8851-0340(内)204



Q. 消防団について

今現在、消防団員の数がかなり減ってきたと聞いています。ですが、村内在住の若者たちが減つただけなく、村として消防団の活動に対し、資金面での自粛や制限、予算の削減などを行つていればご教授ください。

A. 回答

若者人口の減少、被雇用者割合の増加及び社会情勢等

による考え方の変化などによ

り、消防団員数は減少し、団員の構成も変化しています。

適正な規模の活力ある消防団の確保をいかに図っていくか

が、美浦村消防団の切実な課題となつております。

村としては、団員数の減少をカバーするために、分団の再編成を行い、1分団あたりの人数を可能な限り平準化す

るよう工夫しています。活動内容につきましては、団員の負担軽減のため、短い時間で実効性の高い訓練を企画・実践できるよう努めています。

また、村の財政状況の変化に伴い予算是削減傾向にあります。消防団員に対する年額報酬の増額や、必要経費の計上について、毎年根拠を示し、財政担当と協議を進めています。

そのような状況の中、いくつかの地区では「自主防災組織」を結成し、活動費をカバ

ーするとともに、「自分たちの地域は自分たちで守る」といった動きもあります。自主防災組織の結成及び活動について村(及び県)は支援をし、補助金の活用も推進しているところです。ご興味がありますたら、生活安全課消防防災係までお問い合わせください。

火災時だけでなく風・水害、地震等の大規模災害への対応など、幅広い活動に従事するため、地域と密着する消防団の重要性は非常に高くなっています。地区の皆さまからのお理解ご協力あつての消防団ですので、今後ともよろしくお願いいたします。



また、美浦トレーニングセンターにおける社宅の建築、また、廐舎の建替えに伴い居

Q. 人口の減少について

Q. 人口の減少については、平成15年頃には、およそ18500人台で、そこを人口のピーキーとし、そこから18年間で約20%もの人口減少（現在は15000人割れ）となっています。

人口減少の要因と、これらとの見通し、他市町との合併についての可能性など、現時点できておられるごことを教えていただきたいと思います。

※本件は、多くの自治体の問題とは承知していますが、首都圏と言われる1都3県には含まれずとも、鉄道がない点を除けば、地理的にもかかわらず、人口減少の速度が速すぎると思っています。

このペースで進むと、比較的早い時期に、村として独立した財政を維持できなくなるという不安があります。

住スペースが無くなってしまふなど、特殊要因による人口減もあります。

人口の減少に伴い、独立した財政を維持できなくなるとの不安があるとは思います。

いつもつくばエクスプレス沿線など少数の自治体を除き、多くの自治体で人口の減少が進んでいます。本村の特徴とトレンディング・センターの立地によるものと、バブル経済による人口増加があり、その後、自然減(出生数の減少)と社会減(転出者の増加)の両面で減少が進んでおります。

また、美浦トレーニングセンターにおける社宅の建築、また、廐舎の建替えに伴い居

A. 回答

ご指摘のとおり、県内においてもつくばエクスプレス沿線など少数の自治体を除き、多くの自治体で人口の減少が進んでいます。本村の特徴とトレンディング・センターの立地によるものと、バブル経済による人口増加があり、その後、自然減(出生数の減少)と社会減(転出者の増加)の両面で減少が進んでおります。

人口減少の要因と、これらとの見通し、他市町との合併についての可能性など、現時点できておられるごことを教えていただきたいと思います。

このペースで進むと、比較的早い時期に、村として独立した財政を維持できなくなるという不安があります。

人口の減少に伴い、独立した財政を維持できなくなるとの不安があるとは思います。

いつもつくばエクスプレス沿線など少数の自治体を除き、多くの自治体で人口の減少が進んでいます。本村の特徴とトレンディング・センターの立地によるものと、バブル経済による人口増加があり、その後、自然減(出生数の減少)と社会減(転出者の増加)の両面で減少が進んでおります。

人口減少の要因と、これらとの見通し、他市町との合併についての可能性など、現時点できておられるごことを教えていただきたいと思います。



また、美浦トレーニング・センターにおける社宅の建築、また、廐舎の建替えに伴い居

ます。消防団員に対する年額報酬の増額や、必要経費の計上について、毎年根拠を示し、財政担当と協議を進めています。

そのような状況の中、いくつかの地区では「自主防災組織」を結成し、活動費をカバ